

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月22日
【事業年度】	第40期(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
【会社名】	株式会社プラネット
【英訳名】	PLANET, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂 田 政 一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目31番
【電話番号】	03(5962)0811
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット長 梶 原 基 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目31番
【電話番号】	03(5962)0811
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット長 梶 原 基 陽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2021年 7 月	2022年 7 月	2023年 7 月	2024年 7 月	2025年 7 月
売上高 (千円)	3,066,992	3,130,947	3,131,844	3,172,551	3,162,307
経常利益 (千円)	726,688	732,199	655,702	691,031	592,602
当期純利益 (千円)	498,079	526,116	442,423	458,101	400,784
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	16,107	3,844	8,530	14,693	3,243
資本金 (千円)	436,100	436,100	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額 (千円)	4,833,021	5,161,268	5,345,435	5,426,031	5,635,688
総資産額 (千円)	5,819,673	6,273,752	6,366,923	6,556,346	6,653,282
1 株当たり純資産額 (円)	728.86	778.37	806.14	818.31	849.93
1 株当たり配当額 (円)	41.5	42	42.5	43	43.5
(うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	(20.5)	(21)	(21)	(21.5)	(21.5)
1 株当たり当期純利益 (円)	75.12	79.34	66.72	69.09	60.44
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.0	82.3	84.0	82.8	84.7
自己資本利益率 (%)	10.8	10.5	8.4	8.5	7.2
株価収益率 (倍)	20.2	15.4	19.3	19.2	20.9
配当性向 (%)	55.2	52.9	63.7	62.2	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,947	689,046	632,219	625,487	532,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,428	214,835	470,435	267,729	19,379
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,199	278,770	278,492	285,104	285,144
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,496,518	2,691,958	2,575,250	2,647,903	2,876,065
従業員数 [外・平均臨時 雇用者数] (名)	44 [8]	46 [9]	46 [8]	47 [5]	46 [5]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込TOPIX) (%)	112.2 (129.8)	93.5 (135.7)	101.4 (166.9)	107.5 (205.4)	106.1 (221.8)
最高株価 (円)	1,650	1,559	1,604	1,478	1,350
最低株価 (円)	1,362	1,216	1,150	1,180	1,155

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 4 2025年 7 月期の1株当たり配当額43.5円のうち、期末配当額22円については2025年10月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

1984年12月	ライオン株式会社とユニ・チャーム株式会社による端末機共同利用を記者発表
1985年 2 月	日用品雑貨化粧品業界 V A N 運営会社設立準備室発足
1985年 8 月	日用品雑貨化粧品業界のメーカー、卸店間のデータ交換を行う V A N 運営会社として、東京都千代田区猿楽町二丁目 6 番10号秀和猿楽町ビルに株式会社プラネットを設立
1986年 2 月	仕入データ、販売データが本格稼働開始
1986年10月	発注データ、請求照合データが本格稼働開始
1987年 2 月	日経・年間優秀製品賞の「日経流通新聞賞」を受賞
1987年 6 月	日本マーケティング協会より「流通情報システム優秀賞」を受賞
1995年 2 月	「トータル E D I 概要書」を発行、「100%オンライン受発注構想」を発表
1995年10月	全国家庭用品卸商業協同組合ネットワークを受託
1996年12月	本社を東京都港区海岸三丁目26番 1 号パーク芝浦ビルに移転
1997年 7 月	資材 E D I 稼働開始
1997年12月	商品データベースサービス稼働開始
1998年 1 月	業界サプライチェーン構想（V O E S ）を発表
1998年 1 月	「小売業・卸売業間 E D I 概要書（W E S ）」を全国化粧品日用品卸連合会と共同で発行
1998年 2 月	取引先データベースサービス稼働開始
2001年 1 月	W e b 受発注サービス稼働開始
2001年 8 月	W e b 資材 E D I サービス稼働開始
2001年12月	シングルポータル「バイヤーズネット」サービス稼働開始
2004年 2 月	店頭市場（ジャスダック）に株式公開
2004年 9 月	「I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」認証取得
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 7 月	E D I ユーザーが1000社を突破
2005年 8 月	インターネット E D I サービス稼働開始
2006年 2 月	商品マスタ登録支援サービス稼働開始
2006年 4 月	販売レポートサービス稼働開始
2007年 2 月	「I S O 2 7 0 0 1」（情報セキュリティマネジメントシステム国際規格）認証取得
2008年10月	カスタマー・コミュニケーションズ株式会社(現 株式会社T r u e D a t a)の株式を追加取得し関連会社化
2009年 4 月	改正薬事法に対応した、医薬品説明文書データベースサービス稼働開始
2010年 3 月	本社を東京都港区浜松町一丁目31番文化放送メディアプラスビルに移転
2010年11月	株式会社ファイネットの「F D B」と商品データベースの連携を開始
2013年 2 月	W e b 受注 - 仕入通信サービス「M I T E O S（ミテオス）」稼働開始
2013年 3 月	商品データベースプラスサービス稼働開始
2018年 1 月	E D I サービスのデータ処理を行うネットワーク基盤を、第7世代となる新システムへ入れ替え
2018年 2 月	E D I サービスにて「J X 手順」接続への対応を開始
2020年 2 月	「ロジスティクス E D I 概要書」を策定
2020年 8 月	ロジスティクス E D I の一環として出荷予定データ稼働開始
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行
2023年 6 月	全銀 T C P / I P 手順からインターネット手順への切り替えを全ユーザーが完了

3 【事業の内容】

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

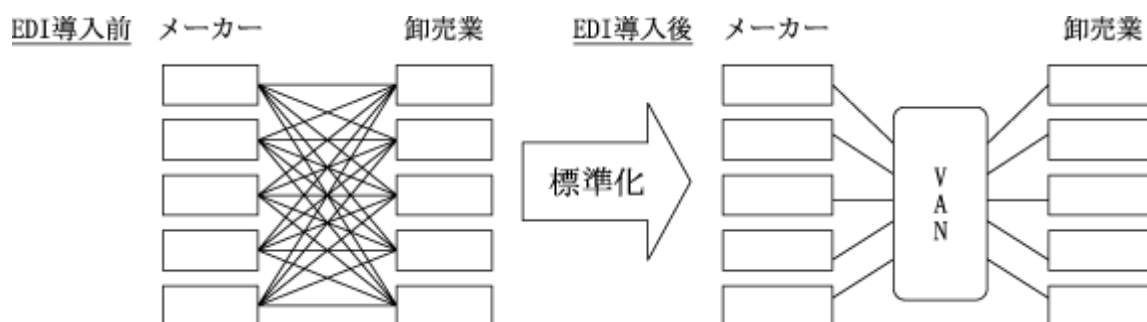
当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、E D I 事業とデータベース事業に分けることができます。

当社の事業の位置付けは、次のとおりであります。

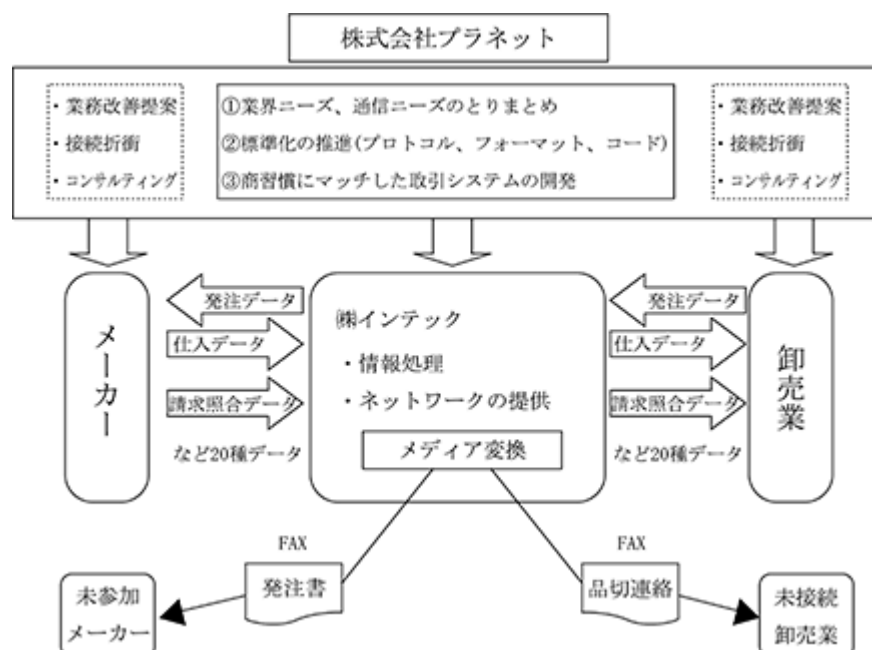
E D I 事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行う E D I（注1）サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業と E D I を容易に開始することができます。

「基幹 E D I」「M I T E O S」「Web 発注」「販売レポートサービス」「資材 E D I」等のサービスがあり、当社の中核事業であります。

（データ交換の概念図）



（VAN（注2）の仕組み）

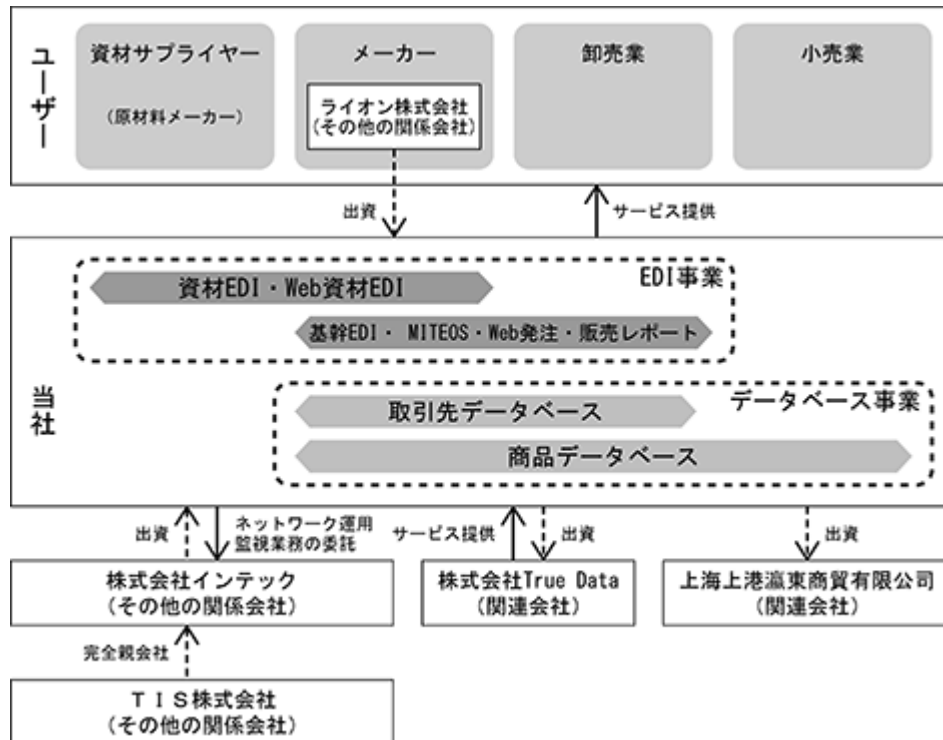


「基幹E D I」	日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C医薬品業界等の各メーカーと卸売業間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの20種類のデータを稼動しております。
「M I T E O S」	基幹E D Iを利用している卸売業と取引先メーカーとの双方向のデータ交換を支援するサービスであります。W e bブラウザ上で受注処理と仕入情報の作成・送信ができます。
「W e b発注」	プラネット参加メーカーと卸売業間のE D Iを支援するサービスであります。インターネットを利用し、パソコンで簡単にE D Iを行うことができます。
「販売レポートサービス」	卸売業からメーカーに送信された販売データをプラネットが代行受信し、集計・加工した定型帳票や条件抽出したデータをデイリーにバイヤーズネット上でご提供するサービスであります。
「資材E D I」	一般消費財メーカーと資材サプライヤー間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの15種類のデータを稼動しております。

- (注) 1 E D I : 複数の企業や団体等の間で、商取引のための各種情報(注文書や請求書等)を、お互いのコンピュータが通信回線(ネットワーク)を介してコンピュータ同士で交換することです。
- 2 V A N : 付加価値通信網。電気通信事業者から借りた専用回線に通信処理装置を接続し、プロトコル(通信手順)の異なる異機種コンピュータ同士を結んで、付加価値を付けたサービスをするものです。

データベース事業	<p>「取引先データベース」「商品データベース」等のサービスがあります。</p> <p>「取引先データベース」はE D Iサービスの納品先指定に用いられる「標準取引先コード」情報を提供するサービスで、小売店舗や卸売業の物流センター等全国約51万件の情報を検索し利用できます。</p> <p>「商品データベース」は日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C医薬品等の商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタ登録や棚割・チラシ・P O P等の作成業務を省力化します。</p>
----------	---

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) T I S 株式会社、株式会社インテック及びライオン株式会社はその他の関係会社であります。
また、株式会社True Data及び上海上港瀛東商貿有限公司は関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (または被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
T I S(株)(注)1,2	東京都新宿区	10,001	事業持株会社	(間接被所有) (15.63)	当社のその他の関係会社であります(株)インテックの完全親会社であります。役員の兼任(1名)あり。
(株)インテック(注)1,3	富山県富山市	20,830	情報・通信業	(直接被所有) (15.63)	ネットワークの運用監視業務の委託、システム開発の委託あり。役員の兼任(1名)あり。
ライオン(株)(注)1,2	東京都台東区	34,433	日用品 製造販売業	(直接被所有) (15.63)	通信処理サービスの提供。役員の兼任(1名)あり。
(関連会社)					
(株)True Data(注)2	東京都港区	1,370	マーケティング情報の処理及び提供	直接所有 24.29	

- (注) 1 被所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。
- 2 T I S(株)、ライオン(株)、(株)True Dataは有価証券報告書提出会社であります。
- 3 (株)インテックの議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおります。
- 4 上記のほか、当社は関連会社2社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46 (5)	47.8	16.7	9,833,189

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。
- 2 平均年間給与には基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を目指し、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化を進め、ひいては国民生活の向上に貢献することを企業理念として事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- | | |
|-----------------------|--|
| ユーザーに安心してご利用頂くために、 | 1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。 |
| ユーザーに最適なサービスを提供するために、 | 1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。 |
| ユーザーの情報機密を守るために、 | 1. 情報セキュリティ管理体制の構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。 |

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び営業利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーション・オーガナイザー”です。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能します。これにより業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して次のとおりの施策を遂行しております。

企業間取引における業務効率の追求

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品、健康食品、介護用品、及びそれらに隣接する各業界において、取引企業数の拡大とデータ種別のオンライン比率の向上を目指します。

企業間におけるコミュニケーションの活性化

流通の将来や一般消費財流通業界に共通する課題について検討する場を提供し、業界のコミュニティづくりと課題解決を支援してまいります。

流通における情報活用の推進

業界の取引データをビッグデータとして活用することで実現し得るとされる「見える化サービス」の提供へ向けて、メーカー自社データ/市場データ活用の見える化推進、メーカー各社の収集データ活用の見える化推進、業界共同データ活用の見える化推進に努めてまいります。

社会に役立つ情報の収集と発信

インバウンド調査レポートの発刊及び消費者調査「Fromプラネット」等、メーカー・卸売業の各社が関心を持ちつつも自社では調査できないようなテーマについて調査研究を行い、成果を発表してまいります。

（４） 会社の対処すべき課題

我が国の経済の先行きにつきましては、インバウンド需要の拡大や、所得の増加による個人消費の持ち直しが期待される一方で、原材料や燃料費の高騰による物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向による経済への影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続くものと考えられます。

当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、生活者の買い控えなど、購買行動が大きく変化しており、業界各社も収益改善に向けて、事業構造の変革やＩＴ化・ＤＸ推進などの業務の合理化、効率化の推進がより進むことが見込まれます。

さらに、業界を取り巻く物流環境においては、人手不足やコスト高騰などに対応するために、ＤＸによる効率化ニーズがさらに高まることが見込まれます。

このような環境の変化への的確な対応が求められるものと考えられ、当社は次のような事業展開を進めてまいります。

消費者の快適で豊かな暮らしに貢献すべく、一般消費財流通業界と協調・共創しデータ活用による流通の高度化を実現するための取り組みを進めてまいります。

（ＥＤＩ事業の横展開と深掘り）

現状では日用品・化粧品業界を中心にＥＤＩサービスを提供しておりますが、ペットフード・ペット用品、ＯＴＣ医薬品、さらには健康食品や園芸などの隣接する各業界に展開を進め、流通機構のより一層の機能強化を促進します。

また、当社がＥＤＩサービスで取り扱っているデータ種は受発注から請求・支払まで全部で20種類存在しますが、既存ユーザーに対して各データ種の活用のメリットをより積極的に訴求して、利用拡大を図ってまいります。

（ロジスティクスＥＤＩの推進）

一般消費財流通業界の持続可能な物流環境の実現に貢献すべく、入荷業務の効率化、物流車両の待機時間の削減、検品の簡素化、伝票レスの実現を目指すロジスティクスＥＤＩの普及を図ってまいります。

（データベースサービスの拡充・利用促進）

取引先データベースについては全国の小売業店舗・卸売業拠点約51万件の情報を常にメンテナンスして、メーカーがＥＤＩとともに利用するマーケティング情報として有効に活用できるよう利用価値を高め、営業活動等を通じて一層の利用拡大を図ってまいります。

商品データベースについては商品の企画情報・商品の画像情報等の一層の拡充に努めるとともに、登録推進・利用促進を図ってまいります。

（新規サービスの創出）

新規サービスの創出を、開発リソースの強化と事業化プロセスの高速化を進めることにより、推進してまいります。

新たに提供を開始する返品ワークフローシステム・サービスでは、メーカーと卸売業の間の返品に関する調整業務をＷｅｂサービス化することにより、業務負荷の軽減を実現するものであります。

当社のデータインフラとしての強みを生かしつつ、情報を活用することにより一般消費財流通の業務課題の解決を目指すサービスの開発を進めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（１）サステナビリティに関する考え方

「企業は社会のためになるサービスを提供してこそ存在価値がある」そして「標準化による業務効率化」この２つが当社の根底にある理念であり、流通機構の機能強化の観点から、消費財流通におけるユーザーの業務効率化を全面支援することが設立趣旨である当社にとって、事業の継続と推進が、書類の電子化・ペーパーレス化・物流の効率化など、一般消費財流通業界を取り巻くサステナビリティに関する課題の解決に貢献しているものと考えます。

当社は、すべてのユーザーが当社のサービスを永続的に利用できるよう、標準的な技術を用いて定期的なサービス改修とインフラ基盤強化を実施しております。またリスク回避のための運用拠点の分散を図る等、事業継続に対する取組を徹底して行っております。

（２）サステナビリティに関する取組

（ガバナンス及びリスク管理）

当社は取締役会を経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付けております。取締役会においてサービスの運用や開発の状況等について定期的な報告を行うとともに、通信障害の防止等、事業継続に関わるリスクの対策については徹底的な議論を行っております。

また、当社はリスク管理に関する統括責任者としてリスク管理担当役員を責任者とする『事業継続計画委員会』を設置し、事業継続に関するリスクの管理に取り組んでおります。

（３）人的資本に関する戦略

（人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針）

当社の人事評価制度は、性別、年齢、国籍等の属性によらない評価基準に基づき、個人の成長、成果、能力、貢献を評価するシステムになっています。管理職登用制度も同様であり、今後も継続してまいります。人材育成については、職位・職責に応じた教育機会を設けており、社員とその上長のニーズに合わせた教育機会を提供しています。

（指標及び目標）

現時点において測定可能な目標を示すことは困難であります。当社の中核として活躍する人材の増加に向けて、より一層人材育成に努めてまいります。また当社では性別やライフステージによらず、社員一人ひとりが最適な選択ができるよう、勤務手段（出社・テレワーク）と勤務時間の選択の幅を広げ、社員がライフワークバランスを確保しながら職場で活躍できる社内環境整備に努めております。従業員一人ひとりの個性、創造性を尊重するとともに、永く働き続けること、自己実現を図ることができる環境を今後も確保して参ります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) システムダウンについて

当社サービスは、ネットワークとハードウェアの基盤の定期的な入れ替え及び運用の拠点分散等の安全化対策を講じていますが、大規模災害や障害事故により通信ネットワークが停止するとサービス提供ができなくなる可能性があります。その結果、当社サービスへの信頼性の重篤な低下が生じた場合は、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) セキュリティ管理について

当社のサービスは必要なセキュリティ対策を施し、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格)を取得して社内の情報管理に努めていますが、万一情報の漏洩、改ざん、破壊、紛失、又は不正使用が発生した場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じる等、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 革新的技術や流通構造変化について

当社は最新通信技術等に関する研究を鋭意継続していますが、革新的なデータ通信技術や情報システム技術への対応が遅れる場合は、ユーザーへ最適なサービス提供ができなくなる可能性があります。また、流通構造変化により大手卸売業の合併が突然発生した場合は、月次利用料の減収により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 人材の確保と育成について

当社は、本年7月31日現在、取締役（監査等委員を除く）7名（うち非常勤4名）、取締役（監査等委員）3名（うち非常勤2名）、従業員46名、臨時従業員3名の規模の組織です。今後、人材の確保と育成が進まなかった場合は、適切な組織対応ができず、当社の効率的な業務遂行や事業の拡大に支障をきたす可能性があります。

(5) 感染症拡大による影響について

テレワークや時差勤務など業務に極力支障が生じない体制を構築しておりますが、新型コロナウイルス感染症のように、治療方法が確立されていない新型の感染症が急速に拡大した場合、当社の従業員に感染者が出る可能性を完全に排除することは困難であり、万一、社内での感染拡大が発生した場合は業務遂行に支障をきたす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな景気回復が見られた一方で、米国の通商政策の動向による経済活動への影響や、地政学リスクの拡大などによる世界景気の下振れ、国内の物価高騰が継続するなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、物価高による消費者の買い控えが見られました。他方で、外出機会の増加やインバウンド需要の回復を受け、化粧品、ＯＴＣ医薬品に加え、日用品では特に衣料用洗剤の売れ行きが好調に推移しました。また、ペット関連商品の売れ行きは堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社はＥＤＩ事業、データベース事業の２つの事業の展開・推進への取り組みを継続しました。

(a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて96,936千円増加し、6,653,282千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて112,720千円減少し、1,017,594千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて209,656千円増加し、5,635,688千円となりました。

(b) 経営成績

当事業年度の経営成績は、主に「販売レポートサービス」の売上増加があったものの、「基幹ＥＤＩ」のデータ量の微減により、3,162,307千円（前期比0.3%減）となりました。売上原価は、減価償却費などの増加により、1,214,674千円（前期比5.4%増）、販売費及び一般管理費が1,383,589千円（前期比0.4%増）と増加した結果、営業利益は564,043千円（前期比12.2%減）、経常利益は592,602千円（前期比14.2%減）となり、当期純利益は400,784千円（前期比12.5%減）となりました。

プラネットの事業部門は、基幹系サービスである「ＥＤＩ事業」と、情報系サービスである「データベース事業」から構成されております。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（ＥＤＩ事業）

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、ＯＴＣ医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や園芸などの隣接した各業界に向けた「基幹ＥＤＩ^１」サービスや「販売レポートサービス^２」の受注・利用の拡大に向けた営業活動に注力した結果、利用企業数、接続本数ともに増加しました。一方で、一部の利用企業に、経営資源の集中を目的とした商品アイテム数削減の動きや、物流効率化を目的とした商品の大容量化の動きなどがあったことにより、当社のデータ量は微減しました。

当社が持続可能な物流環境の実現を目指して力を入れている「ロジスティクスＥＤＩ^３」では、日用品・化粧品業界の大手企業を中心に出荷予定データ^４（ＡＳＮデータ）の活用が徐々に広がっており、利用企業数、接続本数ともに増加しました。

また、今秋にサービス提供開始予定の「返品ワークフローシステム・サービス^５」の開発を推進しました。

これらの結果、売上高は2,926,201千円（前期比0.4%減）となりました。

- １ 基幹ＥＤＩ：メーカー・卸売業間の発注から請求・支払、販売実績管理までの20種の伝票をデータで交換すること
- ２ 販売レポートサービス：卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を集計・加工して提供するサービス
- ３ ロジスティクスＥＤＩ：物流に関する各種データをメーカー・卸売業間で交換すること
- ４ 出荷予定データ：卸売業からの発注に基づき、メーカーの出荷予定情報や出荷確定情報を卸売業に通知するデータ
- ５ 返品ワークフローシステム・サービス：返品調整業務の効率化をWebで支援するサービス

（データベース事業）

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」、流通業界のメーカーが登録した商品情報をインターネットから提供するサービス「商品データベース」とともにさらなる活用可能性に向けた調査を継続しました。

これらの結果、売上高は236,106千円（前期比0.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ228,161千円増加し、2,876,065千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得た資金は、532,685千円（前期比92,802千円の減少）となりました。これは、主に、税引前当期純利益（595,596千円）及び減価償却費（274,915千円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（165,577千円）があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、19,379千円（前期比248,350千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入（169,750千円）があった一方で、ソフトウェアの取得による支出（219,587千円）があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、285,144千円（前期比39千円の増加）となりました。これは、配当金の支払額（285,118千円）があったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(b) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

内 訳	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
E D I 事業	2,926,201	99.6
データベース事業	236,106	100.5
合計	3,162,307	99.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであり、過去の実績や状況等に応じ合理的に考えられる要因に基づき見積り及び判断を行っております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ96,936千円(1.5%) 増加し、6,653,282千円となりました。

流動資産は、268,042千円(8.3%) 増加し、3,487,572千円となりました。これは現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ171,105千円(5.1%) 減少し、3,165,709千円となりました。これは主に投資有価証券の一部を売却したことなどによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ112,720千円(10.0%) 減少し、1,017,594千円となりました。

流動負債は、72,007千円(12.4%) 減少し、506,510千円となりました。これは主に未払金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて40,712千円(7.4%) 減少し、511,084千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ209,656千円(3.9%) 増加し、5,635,688千円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ10,243千円(0.3%) 減少し、3,162,307千円となりました。これは、主にE D I 事業のデータ量が微減したことなどによるものであります。詳細については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ61,835千円(5.4%) 増加し、1,214,674千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ6,175千円(0.4%) 増加し、1,383,589千円となりました。この結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ78,254千円(12.2%) 減少し、564,043千円となりました。

(営業外損益、経常利益、特別損益、税引前当期純利益)

営業外収益は、前事業年度に保険解約益を計上したことなどにより20,174千円(41.4%) 減少し、28,559千円となりました。この結果、経常利益は前事業年度に比べ98,428千円(14.2%) 減少し、592,602千円となりました。特別損益は投資有価証券の売却益があった一方、特別功労金が発生したことなどにより当期の税引前当期純利益は、前事業年度に比べ95,434千円(13.8%) 減少し、595,596千円となりました。

(法人税等、当期純利益)

法人税等は、法人税、住民税及び事業税が前事業年度に比べ14,632千円(7.8%) 減少し、法人税等調整額も前事業年度に比べ23,485千円減少したことにより、194,812千円となりました。以上の結果、当期純利益は400,784千円

となり、前事業年度に比べ57,316千円（12.5％）減少となりました。

（c）資本の財源及び資金の流動性の分析

（資金需要）

当社の資金需要は、運転資金として主にＥＤＩをはじめとした各種サービスを安定して稼働するための運用費、人的リソースの確保、教育の費用等があります。設備投資資金としては主に各種サービスの改善のためのシステム開発投資があります。

（財務政策）

当社は、現在及び将来の事業活動のために適正な水準の流動性維持及び、効率的な資金の確保を最優先にしております。これに従い、営業活動のキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

（d）経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、安定的かつ継続的な企業価値の向上のため、売上高及び営業利益を成長の一つの指針として考えております。経営指標としては、売上高及び営業利益の前年比、営業利益率、純資産配当率（ＤＯＥ）を重視しております。

5 【重要な契約等】

(1) 業務委託基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社インテック	データ交換システムのコンピュータ 運用処理及びその付帯処理の委託	2000年4月1日から 2001年3月31日まで（自動更新）

6 【研究開発活動】

当社では、将来へ向けた取り組みとして以下の研究開発を行いました。

(1) 量子コンピュータによる物流最適化の研究

物流の2024年問題に対応するため、量子コンピュータを活用した「SCM最適化」の実験と検証を継続して進めました。

現在、業界各社への普及が進んできているロジスティクスEDIデータを活用すると業界全体の配送状況を可視化することができます。これを応用して複数企業が協調することにより、トラックへの積載と配送ルートのお最適化を図ることができると思っています。業界レベルの業務効率化とサステナブルな物流の実現を目指してまいります。

(2) 返品適正化の研究

一般消費財業界では、製・配・販が協力して返品削減への取り組みが進んでいますが、それでも少なからず返品が発生しています。その返品に係る取引企業間の調整業務のDXを進めるためのプラットフォームの有効性の検証を実施し、新サービスとして稼働すべく準備を進めております。

(3) LLM（大規模言語モデル）による商品マスタメンテナンスの研究

近年の生成AIの圧倒的な進化により、人手による作業でしかできなかった業務も自動化できる可能性が出てきました。当社では、多くの消費財メーカーで行われている独自の商品カテゴリや特性を設定する業務にLLMを活用する研究に着手しています。

この業務は人手で行われているのが現状ですが、多大な労力とコストをかけているだけでなく、ミスの発生、作業精度のばらつき等の課題も顕在化しています。LLMによりこれらの課題を解決することで、業界全体の生産性向上が期待されます。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、81,622千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、E D I サービスシステム改善投資44,247千円、D B サービスシステム改善投資27,980千円等のソフトウェア開発投資であり、投資総額は77,187千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(2025年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設	3,281	8,060	769,714	781,056	46(5)

(注) 1 事業所は賃借物件であり、上記建物価額は附属設備等であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、2025年7月31日現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (東京都港区)	基幹E D I	29,000		自己資金	2025年8月	2026年7月	
本社 (東京都港区)	プラットフォーム	72,000		自己資金	2025年8月	2026年7月	
本社 (東京都港区)	データベース	230,360		自己資金	2025年8月	2026年4月	
本社 (東京都港区)	その他	17,000		自己資金	2025年8月	2026年7月	
合計		348,360		自己資金			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2009年8月1日(注)	6,616,218	6,632,800		436,100		127,240

(注) 2009年8月1日付で、1株を400株に株式分割し、発行済株式総数が6,616,218株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年7月31日現在

2023年7月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	15	57	8	6	4,616	4,705	
所有株式数 (単元)	-	10,411	290	34,106	198	11	20,130	65,146	118,200
所有株式数 の割合(%)	-	15.98	0.45	52.35	0.30	0.02	30.90	100.00	

(注) 自己株式2,030株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都台東区蔵前1丁目3番28号	1,036,400	15.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（退職給付信託口・株 式会社インテック口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,028,400	15.51
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5番19号 住友不動産 東京三田ガーデンタワー	300,800	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4 - 5	300,800	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4 - 10	300,800	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	300,800	4.54
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4 - 7	300,800	4.54
小林正彦	愛知県豊橋市	186,500	2.81
和田昌彦	栃木県栃木市	182,000	2.74
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目4 - 10	176,000	2.65
ユニリーバ・ジャパン・カス タマーケティング株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	176,000	2.65
クラシエ株式会社	東京都港区海岸3丁目20番20号	176,000	2.65
計	-	4,465,300	67.34

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社インテック口）の持株数1,208,400株は、株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,512,600	65,126	同上
単元未満株式	118,200		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		65,126	

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	2,000	-	2,000	0.0
計		2,000	-	2,000	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21	25
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,030		2,030	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり21.5円実施するとともに、期末配当金として1株当たり22円を、2025年10月24日開催予定の定時株主総会で決議する予定です。年間合計は43.5円の予定であります。

今後も、累進配当や純資産配当率（D O E）を考慮しながら永続的かつ安定的な配当を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年2月26日 取締役会決議	142,561	21.5
2025年10月24日 定時株主総会決議(予定)	145,876	22.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、消費財流通における企業間取引の情報インフラとして、企業間の受発注から請求処理に至るデータ交換を行うEDIプラットフォームを提供しています。

「企業は社会のためになるサービスを提供してこそ存在価値がある」として「標準化による業務効率化」、この2つが当社の根底にある理念であり、これを踏まえた経営理念を公表しています。当社は、流通機構全体のインフォメーション・オーガナイザーとして社会にとって有用な存在であり続けるために、変化を恐れず、柔軟に対応し、常に可能性を追求し、「安全・中立・標準・継続・安価」を基本とした情報インフラサービスの提供に努め、ユーザーの期待に応えてまいります。

その結果として、ステークホルダーへの価値創造及び当社の中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

企業の統治体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し業務執行をしております。

<取締役会>

当社の取締役会は経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っており、社外取締役6名を含めた取締役10名（提出日2025年10月22日現在）で構成されております。月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。構成員は代表取締役社長 坂田政一（議長）、代表取締役副社長 松本俊男、取締役 川村渉、社外取締役 竹森征之、社外取締役 北岡隆之、社外取締役 吉松徹郎、社外取締役 高野綾子、取締役（常勤監査等委員）山本浩、社外取締役（監査等委員）岩成真一、社外取締役（監査等委員）鎌田竜彦の10名であります。

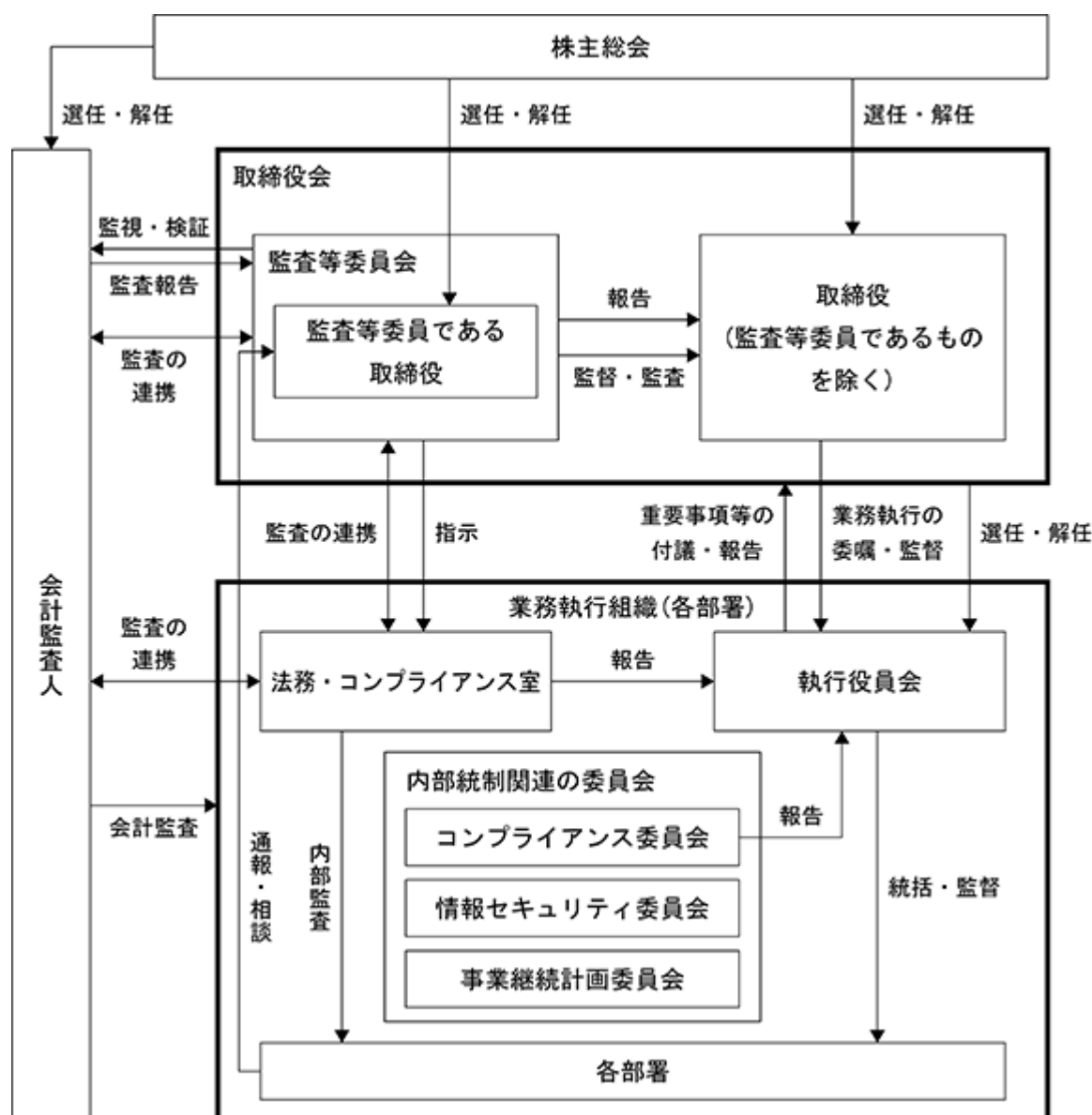
<監査等委員会>

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である常勤取締役1名と監査等委員である社外取締役2名（2025年10月22日現在）で構成されております。監査等委員は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行っております。構成員は取締役（常勤監査等委員）山本浩（議長）、社外取締役（監査等委員）岩成真一、社外取締役（監査等委員）鎌田竜彦の3名であります。

なお、当社は、2025年10月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」を上程しております。

当該議案が承認可決された場合、当社の取締役は10名（社外取締役6名）となり、取締役会の構成員は代表取締役社長 坂田政一（議長）、代表取締役副社長 松本俊男、取締役 川村渉、社外取締役 竹森征之、社外取締役 足田秀三、社外取締役 吉松徹郎、社外取締役 高野綾子、取締役（常勤監査等委員）山本浩、社外取締役（監査等委員）岩成真一、社外取締役（監査等委員）鎌田竜彦の10名となります。

当社の業務執行・監督・内部統制組織の概要は下記のとおりであります。



上記の表は、提出日（2025年10月22日）現在の状況を表示しております。

当社は、2025年10月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」を上程しておりますが、当該決議が承認可決された場合も同様となります。

(b) 当該体制を採用する理由

現状の当社の業務内容、事業範囲、人員において、上記の社外取締役4名及び取締役（常勤監査等委員）1名、社外取締役（監査等委員）2名による経営監督・監視機能は十分に機能するものと考えております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られています。

また、内部統制システムの有効性の検証のため、内部監査組織として法務・コンプライアンス室が内部監査を実施しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する総括責任者としてリスク管理担当執行役員を責任者とする『事業継続計画委員会』を設置し、全社横断的なリスク管理体制を設けております。

また、従来から安全・中立・標準化・継続性を重視したインフラ構築に取り組み、ユーザーに信頼されるEDIサービス等を提供してまいりました。

2004年9月、全社、全従業員を適用範囲とする「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用）」の認証を取得しました。また、この認証基準が国際規格化（ISO27001）及びJIS化（JIS Q27001）したことにより、2007年2月、移行審査を受審して、これらの認証を取得することにより、一層のリスク管理に取り組んでおります。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(d) 役員賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害について填補することとしております。ただし、故意または重過失に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事項があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び執行役員であり、常勤取締役が、その保険料の一部を負担しております。

(e) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(f) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は、12名以内とし、当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

(g) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任については累積投票によらない旨を定款で定めております。

(h) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
玉生 弘昌	2	2
坂田 政一	12	12
松本 俊男	12	12
川村 渉	12	12
掬川 正純	2	2
竹森 征之	10	10
北岡 隆之	12	12
吉松 徹郎	12	9
高野 綾子	10	10
黒岩 昭雄	2	2
山本 浩	10	10
岩成 真一	12	12
鎌田 竜彦	12	12

（注）代表取締役会長玉生弘昌氏、取締役掬川正純氏、取締役黒岩昭雄氏は2024年10月24日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、予算達成状況の確認、業務運営に関する重要な事項や事業計画等についての報告、検討、意思決定をしております。また、各部門の現状・課題についても必要に応じて報告、協議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年10月22日（有価証券報告書提出日）現在の状況は以下のとおりであります。

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員社長	坂 田 政 一	1959年 8 月 2 日生	1983年 4 月 2007年 4 月 2010年 4 月 2011年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2020年10月 2021年 6 月 2022年10月	富士ゼロックス株式会社入社 同社 広報宣伝部長 富士ゼロックスアドバンステクノロジー株式会社 常務執行役員 同社 取締役常務執行役員 富士ゼロックス情報システム株式会社 専務執行役員 富士ゼロックスアドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長 富士ゼロックス株式会社 シニアアドバイザー K Y B 株式会社（現カヤバ株式会社） 社外取締役（現任） 当社 取締役 U L S グループ株式会社 社外取締役（監査等委員） 当社 代表取締役社長 執行役員社長（現任）	(注) 3	5,000
代表取締役 副社長 執行役員副社長 事業推進管轄役員	松 本 俊 男	1959年 2 月19日生	1981年 4 月 2013年 4 月 2014年 6 月 2014年 7 月 2014年10月 2015年10月 2016年 4 月 2018年 8 月 2020年10月 2022年10月	株式会社インテック入社 同社 執行役員 C I O 情報システム部長 同社 退社 当社 入社 執行役員 参与 当社 取締役 執行役員 C I O 当社 常務取締役 執行役員常務 C I O 当社 常務取締役 執行役員常務ネットワーク推進本部長 当社 常務取締役 執行役員常務事業推進管轄役員 当社 専務取締役 執行役員専務事業推進管轄役員 当社 代表取締役副社長 執行役員副社長 事業推進管轄役員（現任）	(注) 3	11,700
取締役 執行役員 経営管理管轄役員	川 村 渉	1963年 4 月23日生	2005年 6 月 2008年10月 2012年10月 2013年10月 2018年 8 月 2021年10月 2022年10月	当社入社 当社 営業本部 営業部長 当社 執行役員 ネットワーク本部 副部長兼ネットワーク企画部長 当社 執行役員 ネットワーク本部長兼ネットワーク企画部長 当社 執行役員 経営担当役員 当社 取締役 執行役員 経営担当役員 当社 取締役 執行役員 経営管理管轄役員（現任）	(注) 3	2,900
取締役	竹 森 征 之	1970年 2 月24日生	1993年 4 月 2014年 1 月 2018年 1 月 2021年 1 月 2022年 1 月 2023年 3 月 2024年 3 月 2024年10月	ライオン株式会社入社 同社 ヘルス＆ホームケア事業本部 ファブリックケア事業部ブランドマネージャー 同社 ヘルス＆ホームケア事業本部 ファブリックケア事業部長 同社 執行役員、ヘルス＆ホームケア事業本部長 同社 上席執行役員、ヘルス＆ホームケア事業本部長 同社 代表取締役兼社長執行役員、最高執行責任者 同社 代表取締役兼社長執行役員、最高経営責任者（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	北岡 隆之	1960年12月14日生	1984年4月 2005年1月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月 2018年10月 2021年6月 2024年4月	株式会社インテック入社 同社 プロダクトソリューション営業部長 同社 執行役員 企画本部長 同社 常務執行役員 企画本部長 同社 代表取締役社長 T I S 株式会社 取締役 当社 取締役(現任) 一般社団法人テレコムサービス協会 会長 株式会社インテック 取締役会長(現任)	(注) 3	
取締役	吉松 徹郎	1972年8月13日生	1996年4月 1999年7月 2018年10月 2022年9月	アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 有限会社アイ・スタイル(現株式会社アイスタイル)設立 代表取締役社長 当社 取締役(現任) 株式会社アイスタイル代表取締役会長 兼 C E O (現任)	(注) 3	
取締役	高野 綾子	1979年4月5日生	2002年4月 2004年9月 2016年6月 2018年11月 2022年1月 2023年10月 2024年10月	日本メナード化粧品株式会社入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 ビジョンケアカンパニー入社 同社 東日本リージョン統括責任者 株式会社コーチ・エイ入社 同社 アカウントエグゼクティブ リファイン・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 3	
取締役 常勤監査等委員	山本 浩	1961年5月20日生	1995年1月 2004年11月 2008年10月 2010年4月 2016年4月 2018年8月 2020年11月 2024年4月 2024年10月	当社 入社 当社 情報技術本部情報システム部長 当社 執行役員 情報技術本部情報システム部長 当社 執行役員 管理本部副本部長兼システム部長 当社 執行役員 ネットワーク推進本部副本部長兼ネットワーク管理部長 当社 執行役員 スマートプラットフォーム企画担当役員 当社 執行役員 広報担当役員 当社 執行役員 経営管理ユニット長 当社 取締役 常勤監査等委員(現任)	(注) 4	11,700
取締役 監査等委員	岩成 真一	1957年7月7日生	1980年3月 2009年3月 2011年8月 2013年8月 2015年11月 2018年10月 2022年10月	防衛省 航空自衛隊入隊 防衛省 航空幕僚監部 総務部長 防衛省 航空自衛隊 補給本部副本部長 同隊 航空開発実験集団司令官 空将 日本無線株式会社 アドバイザー 当社 監査役 当社 取締役 監査等委員(現任)	(注) 4	
取締役 監査等委員	鎌田 竜彦	1966年4月26日生	1998年10月 2005年6月 2018年8月 2019年6月 2019年6月 2019年10月 2022年10月	サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)パートナー 鎌田公認会計士事務所 代表(現任) コマニー株式会社 監査役(現任) 株式会社リアルゲイト 社外取締役(現任) 当社 監査役 当社 取締役 監査等委員(現任)	(注) 4	
計						31,300

- (注) 1 2022年10月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。
- 2 取締役竹森征之、北岡隆之、吉松徹郎、高野綾子、岩成真一、鎌田竜彦は、社外取締役であります。
- 3 任期は2024年7月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 任期は2024年7月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年7月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 5 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務3名（坂田政一、松本俊男、川村渉）及び法務・コンプライアンス室長 滝山重治、セールス&サービス推進ユニット長 上原英智、マーケティング&イノベーションユニット長 今村佳嗣の計6名で構成されております。
- 6 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。2025年10月22日（有価証券報告書提出日）現在の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
藤 田 裕	1958年10月18日生	1983年10月	昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所	(注)	
		1991年1月	本郷公認会計士事務所（現 辻・本郷税理士法人）入所		
		2002年4月	辻・本郷税理士法人 参与（現任）		
		2018年1月	辻・本郷監査法人 代表社員（現任）		

（注）補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した補欠の監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

- b 2025年10月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員社長	坂 田 政 一	1959年 8 月 2 日生	1983年 4 月 富士ゼロックス株式会社入社 2007年 4 月 同社 広報宣伝部長 2010年 4 月 富士ゼロックスアドバンステクノロ ジー株式会社 常務執行役員 2011年 6 月 同社 取締役常務執行役員 2015年 6 月 富士ゼロックス情報システム株式会社 専務執行役員 2017年 6 月 富士ゼロックスアドバンステクノロ ジー株式会社 代表取締役社長 2019年 4 月 富士ゼロックス株式会社 シニアアド バイザー 2020年 6 月 K Y B 株式会社（現カヤバ株式会 社） 社外取締役（現任） 2020年10月 当社 取締役 2021年 6 月 U L S グループ株式会社 社外取締役 (監査等委員) 2022年10月 当社 代表取締役社長 執行役員社長 (現任)	(注) 3	5,000
代表取締役 副社長 執行役員副社長 事業推進管轄役員	松 本 俊 男	1959年 2 月19日生	1981年 4 月 株式会社インテック入社 2013年 4 月 同社 執行役員 C I O 情報システム 部長 2014年 6 月 同社 退社 2014年 7 月 当社 入社 執行役員 参与 2014年10月 当社 取締役 執行役員 C I O 2015年10月 当社 常務取締役 執行役員常務 C I O 2016年 4 月 当社 常務取締役 執行役員常務ネッ トワーク推進本部長 2018年 8 月 当社 常務取締役 執行役員常務事業 推進管轄役員 2020年10月 当社 専務取締役 執行役員専務事業 推進管轄役員 2022年10月 当社 代表取締役副社長 執行役員副 社長 事業推進管轄役員(現任)	(注) 3	11,700
取締役 執行役員 経営管理管轄役員	川 村 渉	1963年 4 月23日生	2005年 6 月 当社入社 2008年10月 当社 営業本部 営業部長 2012年10月 当社 執行役員 ネットワーク本部 副部長兼ネットワーク企画部長 2013年10月 当社 執行役員 ネットワーク本部 長兼ネットワーク企画部長 2018年 8 月 当社 執行役員 経営担当役員 2021年10月 当社 取締役 執行役員 経営担当役員 2022年10月 当社 取締役 執行役員 経営管理管轄役員(現任)	(注) 3	2,900
取締役	竹 森 征 之	1970年 2 月24日生	1993年 4 月 ライオン株式会社入社 2014年 1 月 同社 ヘルス＆ホームケア事業本部 ファブリックケア事業部ブランドマ ネージャー 2018年 1 月 同社 ヘルス＆ホームケア事業本部 ファブリックケア事業部長 2021年 1 月 同社 執行役員、ヘルス＆ホームケ ア事業本部長 2022年 1 月 同社 上席執行役員、ヘルス＆ホー ムケア事業本部長 2023年 3 月 同社 代表取締役兼社長執行役員、 最高執行責任者 2024年 3 月 同社 代表取締役兼社長執行役員、 最高経営責任者（現任） 2024年10月 当社 取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	足 田 秀 三	1964年10月24日生	2018年4月 2019年4月 2019年5月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月 2024年4月 2025年10月	株式会社インテック 執行役員 首都圏産業本部副部長兼M C I 営業部長 同社 常務執行役員 産業事業本部長 同社 常務執行役員 ネットワーク & アウトソーシング事業本部長 同社 専務執行役員 流通サービス事業本部、ネットワーク & アウトソーシング事業本部担当、ネットワーク & アウトソーシング事業本部長 同社 専務執行役員 流通サービス事業本部、ネットワーク & アウトソーシング事業本部、中部西日本産業事業本部担当、ネットワーク & アウトソーシング事業本部長 同社 取締役 副社長執行役員 M C F 事業部、ネットワーク & アウトソーシング事業本部、東地域統括本部担当、特命プロジェクトマネジメント室長 T I S 株式会社 取締役 (現任) 株式会社インテック 取締役 副社長執行役員 M C F 事業部、ネットワーク & アウトソーシング事業本部、東地域統括本部担当、特命プロジェクトマネジメント室長 株式会社インテック 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 3	
取締役	吉 松 徹 郎	1972年8月13日生	1996年4月 1999年7月 2018年10月 2022年9月	アンダーセンコンサルティング株式会社 (現アクセンチュア株式会社) 入社 有限会社アイ・スタイル (現株式会社アイスタイル) 設立 代表取締役社長 当社 取締役 (現任) 株式会社アイスタイル代表取締役会長 兼 C E O (現任)	(注) 3	
取締役	高 野 綾 子	1979年4月5日生	2002年4月 2004年9月 2016年6月 2018年11月 2022年1月 2023年10月 2024年10月	日本メナード化粧品株式会社入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 ビジョンケアカンパニー入社 同社 東日本リージョン統括責任者 株式会社コーチ・エィ入社 同社 アカウントエグゼクティブ リファイン・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 3	
取締役 常勤監査等委員	山 本 浩	1961年5月20日生	1995年1月 2004年11月 2008年10月 2010年4月 2016年4月 2018年8月 2020年11月 2024年4月 2024年10月	当社 入社 当社 情報技術本部情報システム部長 当社 執行役員 情報技術本部情報システム部長 当社 執行役員 管理本部副部長兼システム部長 当社 執行役員 ネットワーク推進本部副部長兼ネットワーク管理部長 当社 執行役員 スマートプラットフォーム企画担当役員 当社 執行役員 広報担当役員 当社 執行役員 経営管理ユニット長 当社 取締役 常勤監査等委員 (現任)	(注) 4	11,700
取締役 監査等委員	岩 成 真 一	1957年7月7日生	1980年3月 2009年3月 2011年8月 2013年8月 2015年11月 2018年10月 2022年10月	防衛省 航空自衛隊入隊 防衛省 航空幕僚監部 総務部長 防衛省 航空自衛隊 補給本部副本部長 同隊 航空開発実験集団司令官 空将 日本無線株式会社 アドバイザー 当社 監査役 当社 取締役 監査等委員 (現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	鎌 田 竜 彦	1966年4月26日生	1998年10月 2005年 6 月 2018年 8 月 2019年 6 月 2019年 6 月 2019年10月 2022年10月	サンワ・等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）パートナー 鎌田公認会計士事務所 代表（現任） コマニー株式会社 監査役（現任） 株式会社リアルゲイト 社外取締役（現任） 当社 監査役 当社 取締役 監査等委員（現任）	(注) 4	
計						31,300

- (注) 1 2022年10月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。
- 2 取締役竹森征之、疋田秀三、吉松徹郎、高野綾子、岩成真一、鎌田竜彦は、社外取締役であります。
- 3 任期は2025年 7 月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年 7 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2024年 7 月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年 7 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務 3 名（坂田政一、松本俊男、川村渉）及びマーケティング&イノベーションユニット長 今村佳嗣、セールス&サービス推進ユニット長 上原英智、経営管理ユニット長 梶原基陽の計 6 名で構成されております。
- 6 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠の監査等委員 1 名を選任しております。なお、2025年10月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「補欠の監査等委員である取締役 1 名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、略歴は次のとおりとなります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
藤 田 裕	1958年10月18日生	1983年10月 1991年 1 月 2002年 4 月 2018年 1 月	昭和監査法人（現 E Y 新日本有限責任監査法人）入所 本郷公認会計士事務所（現 辻・本郷税理士法人）入所 辻・本郷税理士法人 参与（現任） 辻・本郷監査法人 代表社員（現任）	(注)	

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した補欠の監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

a. 2025年10月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外役員の状況は以下のとおりであります。

当社は、社外取締役6名（うち監査等委員である社外取締役は2名）を選任しております。

社外取締役竹森征之は、ライオン株式会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に対し、適切な助言をいただけるものと判断し、選任しております。また、同社は当社の株式を保有しており、当社の通信処理サービスを利用しております。

社外取締役北岡隆之は、株式会社インテックの取締役会長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び情報技術分野での専門知識・経験のもとに、当社の経営を監督していただけるものと判断し、選任しております。また、株式会社インテックは当社の株式を保有しており、当社のネットワークの運用監視業務及びシステム開発を受託しております。

社外取締役吉松徹郎は、株式会社アイスタイルの創設時から代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験や化粧品を中心とする業界に関する幅広い知識等をもとに当社の経営を監督していただけるものと判断し、選任しております。また、同氏と当社は、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役高野綾子は、多くの上場企業に対して、経営陣に対するエグゼクティブコーチングや、組織開発、人材育成等の経験を有しており、コーチングに関する高い専門性、組織や人材に関する幅広い見識等をもとに人的資本経営の観点から当社の経営を監督していただけるものと判断し、選任しております。また、同氏と当社は、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

監査等委員である社外取締役岩成真一は、情報セキュリティの専門性等、同氏がこれまで培ってきた知識や経験を当社の監査体制に活かしていただき、客観的立場から当社の経営を監督していただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

監査等委員である社外取締役鎌田竜彦は、公認会計士としてこれまで培ってきた経験及び上場企業での監査役の経験等を当社監査体制に活かし、客観的立場から当社の経営を監視していただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、ライオン株式会社、株式会社インテックとの取引はいずれも市場動向等を勘案して一般的な取引条件に基づいて行われており、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

b. 2025年10月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の社外役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。

当社は、社外取締役6名（うち監査等委員である社外取締役は2名）を選任しております。

社外取締役竹森征之は、ライオン株式会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に対し、適切な助言をいただけるものと判断し、選任しております。また、同社は当社の株式を保有しており、当社の通信処理サービスを利用しております。

社外取締役足田秀三は、株式会社インテックの代表取締役社長及びT I S株式会社の取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び情報技術分野での専門知識・経験のもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に対し、適切な助言をいただけるものと判断し、選任しております。また、株式会社インテックは当社の株式を保有しており、当社のネットワークの運用監視業務及びシステム開発を受託しております。

社外取締役吉松徹郎は、株式会社アイスタイルの創設時から代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験や化粧品を中心とする業界に関する幅広い知識等をもとに当社の経営を監督していただけるものと判断し、選任しております。また、同氏と当社は、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

ません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役高野綾子は、多くの上場企業に対して、経営陣に対するエグゼクティブコーチングや、組織開発、人材育成等の経験を有しており、コーチングに関する高い専門性、組織や人材に関する幅広い見識等をもとに人的資本経営の観点から当社の経営を監督していただけるものと判断し、選任しております。また、同氏と当社は、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

監査等委員である社外取締役岩成真一は、情報セキュリティの専門性等、同氏がこれまで培ってきた知識や経験を当社の監査体制に活かしていただき、客観的立場から当社の経営を監査していただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

監査等委員である社外取締役鎌田竜彦は、公認会計士としてこれまで培ってきた経験及び上場企業での監査役の経験等を当社監査体制に活かし、客観的立場から当社の経営を監視していただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、ライオン株式会社、株式会社インテックとの取引はいずれも市場動向等を勘案して一般的な取引条件に基づいて行われており、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び監査等委員である社外取締役は、取締役会や監査等委員会に出席するとともに、常勤監査等委員と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査部門とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は2022年10月25日開催の定時株主総会における決議により、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

有価証券報告書提出日（2025年10月22日）現在、監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、監査等委員である社外取締役鎌田竜彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査役及び監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
取締役 （常勤監査等委員）	黒岩 昭雄	3	3
取締役 （常勤監査等委員）	山本 浩	10	10
社外取締役 （監査等委員）	岩成 真一	13	13
社外取締役 （監査等委員）	鎌田 竜彦	13	13

（注）取締役（常勤監査等委員）黒岩昭雄氏は2024年10月24日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので在任時に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。

監査等委員会における具体的な検討内容として、監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。

また、監査等委員会では、会社の経営方針に則り、会社経営の目標達成、経営管理の改善・向上に資する監査を実施しております。監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。また、適宜、法務・コンプライアンス室と意見交換を行う等の連携を密にして、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査等委員は上記の他に、社内での主要な会議への出席、取締役等からの業務報告、決裁書類や重要な契約書の閲覧等を通して得た情報については監査等委員会において共有しております。

内部監査の状況

法務・コンプライアンス室が、年間監査計画に基づき内部監査を実施しており、監査等委員会及び会計監査人と必要に応じて連携し、コンプライアンス及び経営上の各種リスクに関する内部管理状況について監視できる体制になっております。取締役会及び監査等委員会に対して直接報告を行う仕組みはありませんが、監査報告書を社長に提出するとともに監査等委員会に対して情報を連携しているほか、執行役員会にて役員に対して結果を報告しております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

仰星監査法人

(b) 継続監査期間

26年間

(c) 業務を執行した公認会計士

川崎 浩
吉田 延史

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 6 名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社の業務内容や事業規模を踏まえ、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制、並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号の各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、当社監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任の方針に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(f) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		16,000	

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありませんが、規模・特性・監査日程等を勘案したうえで定めております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、関係部門及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議によって決めると定款に定めており、2022年10月25日開催の第37回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を年額3億円以内（うち社外取締役分は年額3,000万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額を年額5,000万円以内と決議しております。

2025年10月22日（有価証券報告書提出日）現在、監査等委員でない取締役の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は3名です。なお、2025年10月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、監査等委員でない取締役の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は3名となります。

取締役（監査等委員である取締役を除く）につきましては、株主総会後の取締役会において業績等を勘案し検討したのち株主総会で決議された範囲内で決定しております。なお、当社は2021年2月開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

（a）取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬に関しては、業界や企業規模などを考慮して適正な水準で定められた固定報酬のみとしております。固定報酬の内、月額報酬については取締役処遇規程に基づき役位に応じて設定された算定の基準の範囲内で、職責、貢献度、在任年数に応じて、業績等を考慮しながら総合的に勘案して決定しております。

役員賞与については定時株主総会により決議された額を、取締役処遇規程に定められた役位ごとの配分基準に従って配分しております。

退職慰労金については、取締役退職慰労金規程に定められた、各役位別の基準額に、在任年数を乗じた額の累計を支給しております。

（b）当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役会決議に基づき、代表取締役社長坂田政一氏が委任を受けて、上記の決定方針に基づき決定します。また、決定案については社外取締役（監査等委員である取締役を除く）に諮問を行い、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）は総合的な検討を行った上で必要な意見を述べ、決定の際にはその意見を最大限尊重することとしていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

上記の決定方針において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額については取締役会決議に基づき、代表取締役社長坂田政一氏が委任を受けて決定することとしております。

当該権限を委任した理由としては、当社を取り巻く環境や、当社の経営状況等を最も熟知しており、監査等委員でない各取締役の職責、貢献度等を考慮した総合的な評価ができると判断したためであります。

委任する権限の内容は、各取締役の固定報酬の額といたします。また、決定案については社外取締役に諮問を行い、社外取締役は総合的な検討を行った上で必要な意見を述べ、決定の際にはその意見を最大限尊重することとしております。

監査等委員である取締役ににつきましては、株主総会後の監査等委員会での協議のうえ、株主総会で決議された範囲内で決定しております。

退職慰労金については、監査等委員退職慰労金規程に基づき決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	特別功労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)	339,150	152,000		57,150	130,000	4
監査等委員 (社外取締役を除く)	22,170	19,950		2,220		2
社外役員	13,668	12,918		750		7

(注) 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増加分が含まれております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)		
				固定報酬	退職慰労金	特別功労金
玉生 弘昌	184,950	取締役	提出会社	13,500	41,450	130,000

(注) 報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするために保有する株式を純投資目的である投資株式、その他を純投資目的以外の目的である投資株式と区別しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資株式を政策的に保有する場合、取引の経済合理性を含めて当該企業との関係強化による収益力向上の観点から有効性を判断するとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するかどうかを総合的に勘案し、取締役会で決議しております。

取締役会にて政策保有株式について個々の株式の保有目的に合致しているか否かを確認するとともに、取引状況を把握し、また、当該企業の将来見通し等を検証のうえ、保有が当社企業価値・株式価値の向上に資するか否かを都度確認していきます。保有合理性が著しく低い株式については適宜、縮減を進めてまいります。

なお、当社は政策保有株式に係る議決権の行使については、上程された議案が当社の保有目的に合致しているか否か、当該企業価値・株式価値の向上に資するか否かを判断のうえ、行使することにしております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	1	179,180

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	169,750

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アイスタイル	310,000	560,000	有益な情報収集などの事業上の関係の維持・強化として保有しておりますが、一部株式について総合的に判断した結果、売却を致しました。	無
	179,180	247,520		
(株)サイエンスアーツ		100,000	保有合理性について総合的に判断した結果、株式を売却致しました。	無
		54,400		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については取締役会で経済合理性を含めて定期的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年8月1日から2025年7月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 7 月31日)	当事業年度 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,903	2,906,065
売掛金	1 517,889	1 512,393
有価証券	-	49,745
前払費用	10,137	13,479
その他	13,699	5,989
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	3,219,530	3,487,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,226	43,226
減価償却累計額	39,128	39,945
建物（純額）	4,098	3,281
工具、器具及び備品	29,142	32,022
減価償却累計額	21,773	23,961
工具、器具及び備品（純額）	7,368	8,060
有形固定資産合計	11,467	11,342
無形固定資産		
ソフトウェア	962,717	769,714
ソフトウェア仮勘定	4,600	-
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	968,700	771,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099,584	826,970
関係会社株式	975,738	1,258,463
敷金及び保証金	58,220	58,220
保険積立金	189,705	206,367
その他	33,423	33,506
貸倒引当金	25	258
投資その他の資産合計	2,356,646	2,383,270
固定資産合計	3,336,815	3,165,709
資産合計	6,556,346	6,653,282

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 7月31日)	当事業年度 (2025年 7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 162,517	1 162,755
未払金	1 229,255	1 113,555
未払費用	24,536	24,301
未払法人税等	79,022	86,562
未払消費税等	13,288	56,168
賞与引当金	27,186	27,034
役員賞与引当金	32,000	27,000
その他	10,710	9,131
流動負債合計	578,517	506,510
固定負債		
繰延税金負債	40,574	116,885
退職給付引当金	305,305	306,544
役員退職慰労引当金	194,875	76,425
資産除去債務	11,042	11,229
固定負債合計	551,796	511,084
負債合計	1,130,314	1,017,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,070,000	1,110,000
繰越利益剰余金	3,259,791	3,335,449
利益剰余金合計	4,348,491	4,464,149
自己株式	1,908	1,934
株主資本合計	4,909,923	5,025,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,108	610,133
評価・換算差額等合計	516,108	610,133
純資産合計	5,426,031	5,635,688
負債純資産合計	6,556,346	6,653,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高		
E D I 事業売上高	2,937,512	2,926,201
データベース事業売上高	235,038	236,106
売上高合計	1 3,172,551	1 3,162,307
売上原価		
E D I 事業売上原価	961,691	946,578
データベース事業売上原価	191,148	268,096
売上原価合計	1 1,152,839	1 1,214,674
売上総利益	2,019,711	1,947,632
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	451,704	457,354
賞与引当金繰入額	27,186	27,034
退職給付費用	33,032	28,013
役員報酬	185,118	152,868
役員賞与引当金繰入額	28,300	27,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,900	16,850
法定福利費	76,019	76,568
事務委託費	13,009	12,204
不動産賃借料	71,277	73,046
賃借料	7,930	8,833
通信費	9,998	9,265
旅費及び交通費	13,128	14,699
広告宣伝費	42,307	45,077
減価償却費	14,284	10,748
貸倒引当金繰入額	9	248
業務委託費	95,198	94,954
その他	284,007	328,820
販売費及び一般管理費合計	2 1,377,413	2 1,383,589
営業利益	642,297	564,043
営業外収益		
受取利息	26	1,446
受取配当金	1 10,383	1 12,979
有価証券利息	12,852	12,792
保険解約益	20,101	-
雑収入	5,370	1,339
営業外収益合計	48,734	28,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
経常利益	691,031	592,602
特別利益		
投資有価証券売却益	-	148,063
特別利益合計	-	148,063
特別損失		
特別功労金	-	130,000
関係会社株式評価損	-	15,070
特別損失合計	-	145,070
税引前当期純利益	691,031	595,596
法人税、住民税及び事業税	186,145	171,513
法人税等調整額	46,784	23,299
法人税等合計	232,930	194,812
当期純利益	458,101	400,784

【売上原価明細書】

(1) E D I 事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)		当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 通信費		195,936		203,797	
2 運用・保守料		617,334		622,410	
3 減価償却費		122,601		111,856	
4 その他		25,819		8,513	
E D I 事業売上原価		961,691	100.0	946,578	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)		当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
業務委託料		17,942	9.4	18,971	7.1
経費					
1 運用・保守料		72,866		73,300	
2 画像撮影料		1,122		1,243	
3 減価償却費		74,612		152,498	
4 外注費		9,760		10,280	
5 その他		14,845	90.6	11,801	92.9
データベース事業売上原価		191,148	100.0	268,096	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,030,000	3,126,820	4,175,520
当期変動額							
剰余金の配当						285,129	285,129
別途積立金の積立					40,000	40,000	
当期純利益						458,101	458,101
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計					40,000	132,971	172,971
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,070,000	3,259,791	4,348,491

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,793	4,737,066	608,369	608,369	5,345,435
当期変動額					
剰余金の配当		285,129			285,129
別途積立金の積立					
当期純利益		458,101			458,101
自己株式の取得	114	114			114
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			92,261	92,261	92,261
当期変動額合計	114	172,857	92,261	92,261	80,595
当期末残高	1,908	4,909,923	516,108	516,108	5,426,031

当事業年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,070,000	3,259,791	4,348,491
当期変動額							
剰余金の配当						285,127	285,127
別途積立金の積立					40,000	40,000	
当期純利益						400,784	400,784
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計					40,000	75,657	115,657
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,110,000	3,335,449	4,464,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,908	4,909,923	516,108	516,108	5,426,031
当期変動額					
剰余金の配当		285,127			285,127
別途積立金の積立					
当期純利益		400,784			400,784
自己株式の取得	25	25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			94,025	94,025	94,025
当期変動額合計	25	115,631	94,025	94,025	209,656
当期末残高	1,934	5,025,555	610,133	610,133	5,635,688

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	691,031	595,596
減価償却費	211,313	274,915
関係会社株式評価損	-	15,070
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	233
受取利息及び受取配当金	10,410	14,426
投資有価証券売却損益（ は益）	-	148,063
売上債権の増減額（ は増加）	18,227	5,496
仕入債務の増減額（ は減少）	4,876	238
賞与引当金の増減額（ は減少）	354	152
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,265	1,238
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61,100	118,450
未払金の増減額（ は減少）	15,922	29,579
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,073	42,880
その他	33,840	8,578
小計	823,121	670,577
利息及び配当金の受取額	23,620	27,685
法人税等の支払額	221,254	165,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,487	532,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ソフトウェアの取得による支出	304,235	219,587
有形固定資産の取得による支出	1,915	2,880
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	169,750
差入保証金の差入による支出	2,376	-
保険解約による収入	57,451	-
その他	16,654	16,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,729	19,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	284,990	285,118
自己株式の取得による支出	114	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,104	285,144
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	72,653	228,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,250	2,647,903
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,647,903	¹ 2,876,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引金額を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時、又は充足するにつれて収益を認識する

当社は主に、メーカー、卸売業、資材サプライヤーとの商取引の基幹となる受発注、出荷、請求、支払などのEDI（データ交換）サービスを提供しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融的な要素は含まれておりません。

（1）月次基本料等

サービス及びネットワークを維持するための毎月の分担金で契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間に渡り収益を認識しております。

（2）通信処理料等

通信処理数に応じた従量課金制でありサービスの提供時点及びサービス提供期間の従量に応じて、それぞれ収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年7月期の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
売掛金	35,950千円	34,523千円
買掛金	153,880千円	153,336千円
未払金	206,899千円	84,507千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	195,646千円	188,110千円
売上原価	857,367千円	852,752千円
受取配当金	10,383千円	12,979千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	78,818千円	81,622千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800			6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,916	93		2,009

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月24日 定時株主総会	普通株式	142,564	21.5	2023年7月31日	2023年10月25日
2024年2月22日 取締役会	普通株式	142,562	21.5	2024年1月31日	2024年4月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,562	21.5	2024年7月31日	2024年10月25日

当事業年度（自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,632,800			6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,009	21		2,030

（変動事由の概要）

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年10月24日 定時株主総会	普通株式	142,562	21.5	2024年 7 月31日	2024年10月25日
2025年 2 月26日 取締役会	普通株式	142,561	21.5	2025年 1 月31日	2025年 4 月 2 日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年10月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,876	22	2025年 7 月31日	2025年10月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
現金及び預金勘定	2,677,903千円	2,906,065千円
預入期間 3 か月超の定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	2,647,903千円	2,876,065千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的取引先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2024年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券	1,099,584	1,099,584	
(2)関係会社株式	847,338	1,130,481	283,143
資産計	1,946,922	2,230,065	283,143

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、(1)投資有価証券、(2)関係会社株式には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年7月31日
非上場株式	128,400

(注)1.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)		50,000	250,000	600,000
合計		50,000	250,000	600,000

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」は、主に1年以内に償還される予定のため、記載を省略しております。

当事業年度(2025年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)有価証券及び投資有価証券	876,715	876,715	
(2)関係会社株式	1,145,133	1,933,956	788,823
資産計	2,021,848	2,810,671	788,823

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、(1)有価証券及び投資有価証券、(2)関係会社株式には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年7月31日
非上場株式	113,330

(注)1.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	50,000	100,000	100,000	600,000
合計	50,000	100,000	100,000	600,000

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」は、主に1年以内に償還される予定のため、記載を省略しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2024年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	301,920			301,920
債券		797,664		797,664
関係会社株式	598,929			598,929
資産計	900,849	797,664		1,698,513

当事業年度(2025年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	179,180			179,180
債券		697,535		697,535
関係会社株式	896,724			896,724
資産計	1,075,904	697,535		1,773,439

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度 (2024年 7 月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
関係会社株式	531,552			531,552
資産計	531,552			531,552

当事業年度 (2025年 7 月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
関係会社株式	1,037,232			1,037,232
資産計	1,037,232			1,037,232

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券・関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年7月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	248,408	531,552	283,143
計	248,408	531,552	283,143

当事業年度(2025年7月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	248,408	1,037,232	788,823
計	248,408	1,037,232	788,823

2 その他有価証券

前事業年度(2024年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	900,849	57,498	843,351
債券			
小計	900,849	57,498	843,351
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	797,664	897,343	99,679
小計	797,664	897,343	99,679
合計	1,698,513	954,842	743,671

当事業年度（2025年7月31日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,075,904	35,812	1,040,092
債券			
小計	1,075,904	35,812	1,040,092
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	697,535	846,918	149,383
小計	697,535	846,918	149,383
合計	1,773,439	882,730	890,709

3 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	50,000		
合計	50,000		

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額(千円)
株式	169,750	148,063	
合計	169,750	148,063	

5 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

有価証券について15,070千円(関係会社株式)の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

当社の加入する全国情報サービス産業企業年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
退職給付引当金の期首残高	276,040千円	305,305千円
退職給付費用	29,265千円	24,073千円
退職給付の支払額	千円	22,835千円
退職給付引当金の期末残高	305,305千円	306,544千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2024年 7 月31日)	当事業年度 (2025年 7 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	305,305千円	306,544千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,305千円	306,544千円
退職給付引当金	305,305千円	306,544千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,305千円	306,544千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度29,265千円 当事業年度24,073千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度3,766千円、当事業年度3,765千円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 2024年 3 月31日現在	当事業年度 2025年 3 月31日現在
年金資産の額	277,016,587千円	276,260,597千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	225,121,526千円	224,334,900千円
差引額	51,895,060千円	51,925,696千円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.05% (2024年 3 月分掛金拠出額)

当事業年度 0.05% (2025年 3 月分掛金拠出額)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,315千円	6,136千円
賞与引当金	8,318千円	8,272千円
退職給付引当金	93,423千円	96,561千円
役員退職慰労引当金	59,631千円	24,073千円
投資有価証券評価損	5,673千円	5,839千円
資産除去債務	3,378千円	3,537千円
関係会社株式評価損	千円	4,747千円
その他	17,761千円	28,568千円
繰延税金資産小計	193,503千円	177,736千円
評価性引当額	8,631千円	13,834千円
繰延税金資産合計	184,871千円	163,902千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	225,170千円	280,575千円
資産除去債務	274千円	212千円
繰延税金負債合計	225,445千円	280,787千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
繰延税金負債の純額	40,574千円	116,885千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.5%	0.7%
役員賞与引当金	1.4%	1.4%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	1.2%	0.9%
税額控除	0.1%	0.0%
税率変更による影響	%	0.7%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	32.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,974千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,044千円、その他有価証券評価差額金が8,018千円それぞれ減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
関連会社に対する投資の金額	248,408千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の 金額	257,917千円	262,563千円
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	14,693千円	3,243千円

損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の主たる事業であるE D Iサービスにおいて収益及びキャッシュ・フローの性質・計上時期等に関する重要な相違はありません。

よって開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年 8月 1日 至 2025年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接15.63	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発 役員の兼務 1名	ネットワークの運用監視業務の委託 (注1)	857,367	買掛金	153,880
							システム開発 (注1)	428,746	未払金	195,257
その他の 関係 会社	ライオン(株)	東京都 台東区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接15.63	通信処理サービス等の提供 役員の兼任 1名	通信処理サービス等の提供 (注1)	195,646	売掛金	35,950

- (注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
2 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接15.63	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発 役員の兼務 1名	ネットワークの運用監視業務の委託 (注1)	852,752	買掛金	153,336
							システム開発 (注1)	67,939	未払金	29,069
その他の 関係 会社	ライオン(株)	東京都 台東区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接15.63	通信処理サービス等の提供 役員の兼任 1名	通信処理サービス等の提供 (注1)	188,110	売掛金	34,523

- (注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
2 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	818円31銭	849円93銭
1 株当たり当期純利益金額	69円09銭	60円44銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年 7 月31日)	当事業年度 (2025年 7 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,426,031	5,635,688
普通株式に係る純資産額(千円)	5,426,031	5,635,688
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	2,009	2,030
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,791	6,630,770

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	458,101	400,784
普通株式に係る当期純利益(千円)	458,101	400,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,820	6,630,782

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、2025年10月20日開催の取締役会において当社を含め3社の出資により株式会社プロダクト・レジストリ・サービスの設立を決議いたしました。なお、設立は2025年11月の予定となります。

(1) 設立の目的

当該新会社の設立は、経済産業省の「商品情報連携標準に関する検討会」と連携し、非食品のサプライチェーン全体で団結・協調し、商品マスタ管理を一元化し商流・物流両面から効率化を図ることで、業界全体の発展を目指すものです。

また、製配販に携わる業界全体のメーカー、卸、小売の各企業に広く賛同と参加をお願いすることで、「商品情報プラットフォーム構想」で掲げる商品情報5原則に沿った商品情報の一元管理により、業界全体の利便性向上と効率化に資するものと考えております。

・商品情報5原則

- 消費者に対する説明責任
- 共通情報での協調
- ブランドオーナーによるシングルインプット
- 一括取得・共同利用
- 一意に識別可能な商品の共通IDの利用

(2) 会社の概要(予定)

商号	株式会社プロダクト・レジストリ・サービス		
本社所在地	東京都千代田区		
主な事業内容	1.一般消費財の商品情報の収集・蓄積・メンテナンスによる一元管理 2.メーカー、卸売業・小売業・情報サービスベンダーに対する上記商品情報の提供とそれに関わるコンサルティング 3.メーカーに対するインフラ提供事業とそれに関わるコンサルティング 4.上記商品情報管理・提供のためのインフラ構築 5.上記各号に付帯する一切の業務		
資本金	100,000千円		
設立時期	2025年11月10日		
株主構成	株式会社プラネット	40%	
	PALTA C株式会社	30%	
	株式会社あらた	30%	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	43,226			43,226	39,945	816	3,281
工具、器具及び備品	29,142	2,880		32,022	23,961	2,188	8,060
有形固定資産計	72,368	2,880		75,248	63,906	3,005	11,342
無形固定資産							
ソフトウェア	1,445,766	78,907	175,464	1,349,209	579,495	271,910	769,714
ソフトウェア仮勘定	4,600	9,256	13,856				
電話加入権	1,383			1,383			1,383
無形固定資産計	1,451,750	88,163	189,320	1,350,593	579,495	271,910	771,097

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

E D I サービスシステム改善投資 44,247 千円

データベースサービスシステム改善投資 27,980 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

E D I サービスシステム改善投資他償却完了 175,464 千円

ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替 13,856 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125	252	17	1	358
賞与引当金	27,186	27,034	27,186		27,034
役員賞与引当金	32,000	27,000	32,000		27,000
役員退職慰労引当金	194,875	16,850	135,300		76,425

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、入金による取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,298
預金	
当座預金	20
普通預金	2,868,687
定期預金	30,000
別段預金	476
郵便振替貯金	5,582
計	2,904,766
合計	2,906,065

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニ・チャーム株式会社	40,671
ライオン株式会社	34,523
アース製薬株式会社	19,675
大王製紙株式会社	18,143
P & G ジャパン合同会社	10,742
その他	388,636
合計	512,393

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
517,889	3,478,270	3,483,766	512,393	87.18	54.06

八 有価証券

相手先	金額(千円)
債券	
第9回みずほフィナンシャルグループ劣後債	49,745
合計	49,745

二 投資有価証券

相手先	金額(千円)
株式	
株式会社アイスタイル	179,180
株式会社グルーヴノート	0
計	179,180
債券	
シルフリミテッドシリーズ50366	79,140
シルフリミテッドシリーズ50166	136,500
第7回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後債	98,670
第28回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後債	99,460
カイリミテッドシリーズ27	78,180
シルフリミテッドシリーズ55012	69,920
カイリミテッドシリーズ70155	85,920
計	647,790
合計	826,970

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
T I S 株式会社	896,724
株式会社True Data	248,408
上海上港瀛東商貿有限公司	98,400
T A T A M I 合同会社	14,930
合計	1,258,463

b 負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インテック	153,336
白馬堂印刷株式会社	4,928
株式会社グルーヴノーツ	1,960
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	1,760
株式会社キーウォーカー	250
その他	520
合計	162,755

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高 (千円)	1,592,674	3,162,307
税引前 中間(当期)純利益 (千円)	302,662	595,596
中間(当期)純利益 (千円)	198,565	400,784
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	29.95	60.44

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無 料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 https://www.planet-van.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第39期)(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)2024年10月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)2024年10月24日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第40期中(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)2025年 3 月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2024年10月28日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年10月22日

株式会社プラネット

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 延 史

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの2024年8月1日から2025年7月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者取引の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記【関連当事者情報】における、「１ 関連当事者との取引」に記載の通り、会社は当事業年度において、その他の関係会社である株式会社インテックと下記の取引がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの運用監視業務の委託（852,752千円） ・システム開発（67,939千円） <p>これらの取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定している。</p> <p>当該関連当事者との取引は、それぞれの取引全体に占める割合が高く重要性がある。関連当事者との取引は、独立第三者間取引の場合よりも恣意性が介入する可能性があること、取引金額の金額的重要性が高いことから、当監査法人は、関連当事者取引の合理性に関する事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関連当事者取引の合理性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク運用監視業務の委託について、昨年度から条件変更された取引については変更の合理性を確認し、条件変更されていない取引については、主なものについて状況に変更がないことを質問により確かめた。また主なネットワーク運用監視業務の委託について、実際の請求価格と契約との整合性を請求書等関連証憑の閲覧により検討した。 ・主なシステム開発については、個別契約書及び決裁文書を閲覧して取引の内容を把握した上で、担当者に質問して取引の合理性を確かめた。また、請求書と突合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な

監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラネットの2025年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社プラネットが2025年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程

を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。